

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
2024年3月期 第3四半期決算説明会 質疑応答要旨
日時:2024年2月2日(金) 17:15~18:00

【連結全体】

Q. 第3四半期の業績が順調だったことで上方修正したということだが、11月の見通しから第4四半期も上方修正をしているのか。また、百貨店の売上に関して、国内売上・インバウンド売上をそれぞれどのように見通しているのか教えていただきたい。

A. (渡邊常務執行役員)

第3四半期における上振れは通期見通しに全て織り込んで計画している。第4四半期は、売上は好調が継続するものの、業績連動の賞与や現在の好調な業績を受けて来期以降に計画していた店舗営繕や販促などを一部前倒しで実施しようと考えているため利益が低くなっている。

百貨店売上はインバウンドが引き続き現在の好調な基調を継続、国内売上も富裕層を含め堅調に推移すると見ている。

Q. 通期で総額売上高を100億円上方修正しているが、これはインバウンドの上振れということか。また食品事業は第3四半期の上振れを通期見通しに反映しないのか。

A. (渡邊常務執行役員)

総額売上高の上方修正はご指摘の通りインバウンドの上振れを反映している。食品事業は苦戦している宅配事業等が含まれるので11月の予想を据え置いている。

Q. 通期の当期純利益の修正のうち税効果によるものはどれくらいか。期中で3円増配しているものの当期純利益水準を踏まえると配当性向は30%以下になり、株主還元についてはやや物足りなさを感じる。次期中計発表の際には、株主還元について改めて説明があるのか。

A. (渡邊常務執行役員)

通期の当期純利益の修正のうち税効果によるものは20~30億円ほどである。今期の業績は好調だが、この数年はコロナ禍などでキャッシュ・インがかなり影響を受けたということもあり、今回は再度増配するという結論には至らなかった。次期中計発表の際には配当政策を含め、株主還元の原則的な考え方を示す。

【百貨店事業】

Q. 百貨店の都心店売上は外部環境の好影響を除いても好調に推移していると思うが、どの辺りが伸びているのか教えていただきたい。

A. (渡邊常務執行役員)

両本店に関してはどちらも好調だが、阪急本店は国内売上が富裕層を中心に 2018 年度対比でも伸長、また、阪神梅田本店は阪神タイガースの優勝セールや建て替え改装の認知度向上により客数が増加している。

ただ、外部環境の好影響による売上の押し上げが想定以上に長く続いており、変化に備えておく必要があるという認識に変わりはない。

【食品事業】

Q. 食品スーパーは順調な業績かと思うが、来期以降は人件費や物流問題などコストプッシュ要因がさらに増える中で、来期どのような見通しを持っているのか。また、経費増に対してどのように対応していくのか。

A. (渡邊常務執行役員)

食品スーパーの現状の売上を分析すると、客数は前年を少し上回り、点単価は値上げ前と比べると 10%程度上昇している。点単価の上昇により買上点数が減少しており、結果として売上が前年から 2~3%増となっている。点単価の上昇はやや鈍化しているものの、今後見込まれるインフレの中ではさらに現状よりも上昇し、経済環境の変化に伴う人件費や物流関係などのコスト増を吸収すると見ている。イズミヤ・阪急オアシスと関西スーパーマーケットの統合や合理化を進めて行く中でコスト削減の余地はあり、売上増と更なる経費抑制で利益を拡大していきたいと考えている。

Q. 買上点数がマイナスになっていることについて、来年度中に回復するという見方はあるのか。

A. (渡邊常務執行役員)

賃上げも含め緩やかにインフレが進んでいくことで買上点数はプラスになっていくが、来年度中に値上げ前の水準まで戻ることはないとしている。

Q. 万代との業務提携に関して、現在の進捗や今後取り組みを進めて行くスタンスを教えていただきたい。

A. (渡邊常務執行役員)

協同調達に関しては PB や海外からの共同仕入れなどで取り組みを進めているが、業務提携を大々的に進めるリソースが足りていないというのが実態である。